

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																										
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																										
1 ◎	H	仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成31年3月末現在) ※水産課所管の漁業施設含む ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(平成31年3月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・40カ所152区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・3カ所13区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設、一部を譲渡、一部を転用した施設が1施設あり、譲渡と撤去、譲渡と転用の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	243,414		28,010		164,357	51,047	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	13	3,894	商工課		
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度から平成29年度までに、63グループ391事業所が採択となった。 ・平成30年度は2回の募集が行われ、5グループ13事業所が採択となった。 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施																		商工課
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																										
3 ○	S	企業誘致推進事業	市 関係団体	H23～	着手済	1		【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	115,602		46,400					48,338		9,120	13,267		16,317		18,560	10,000	企業立地港湾課	
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地(第1期区画:南側)は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からLC利活用検討のため公募を一時中断 ・北側は残土置き場として継続利用 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																		企業立地港湾課
追 13 ◎	H	産業用地整備事業	市	H29～	着手済	4	有	【現状】 小河原地区 ・H30.3工事完了 浦浜地区 ・工事中(～H31.7月) 【課題】 ・施設整備との調整 ・他の復興事業との調整	152,262				101,510	50,752							101,516	12,282	38,464			土地利用課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
5 △	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を16種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績:12件(158千円) ・平成27年度実績:6件(67千円) ・平成28年度実績:13件(172千円) ・平成29年度実績:5件(52千円) ・平成30年度実績:7件(102千円) 【課題】 ・助成対象者への事業の周知	2,317					759	320	187	158	67	172	52	102	250	250	商工課	
6 △	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・平成23年度実績:14件(1,900千円) ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績:36件(5,200千円) ・平成27年度実績:46件(6,200千円) ・平成28年度実績:31件(4,500千円) ・平成29年度実績:2件(200千円) 【現状】新規学卒者等 ・平成29年度実績:12件(728千円) ・平成30年度実績(3月末時点):83件(5,030千円) 【課題】 ・助成対象者への制度の周知	47,296					1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	928	5,030	6,969	6,969	商工課	
7 △	S	ジョブカフェ気仙支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成26年12月1日からシーバル大船渡1階に移転し開所中 【課題】 ・事業の充実を図る必要がある	27,769					3,377	2,877	2,181	2,776	2,810	2,812	2,874	2,880	2,591	2,591	商工課	
12 △	S	新規漁業就業者育成支援事業	漁協	H25～H32	整理・統合等			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・平成26年度に各漁協で策定した地域再生営漁計画に基づき事業を検討 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある																水産課	
13 △	S	新規就農者支援事業	市市農協	H23～	着手済	1		【現状】 ・青年就農給付金を平成24年度から給付(2人、5年間) 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	23,166		22,772				394	2,335	3,170	3,920	1,585	3,170	2,410	1,631	3,270	1,675	農林課
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
追2 ○	S	事業復興型雇用支援事業	県	H23～	着手済	2		【現状】 第1期実績値 H23～H25:13,371人 第2期実績値 H26～H28:4,615人 第3期実績値 H29～H30:87人(平成30年12月末現在) 【課題】 ・事業の周知																商工課	
施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																									

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源					
25◎	S	復興支援ファンド設立支援事業	国・県金融機関など	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・市内で岩手県産業復興機構により26件の債権買取が行なわれた（平成31年3月末現在） ・東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は23件（平成31年3月末現在） 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																					商工課
方針② 産業基盤を再建します。 施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。 施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																													
方針③ 水産業の早期再建を図ります。 施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																													
31◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協	H23～H32	着手済	4		【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理	7,254,602	4,836,401	806,066		805,469	806,666	2,213,216	2,539,143	602,096	1,498,775	224,132		149,300				27,940				水産課
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。 施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。 施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																													
40△	S	漁業の6次産業化支援事業	漁協	H26～H31	着手済	2		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	17,078		8,539			8,539				16	1,076	3,684	2,440	1,862	4,000	4,000				水産課	
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																													
42◎	H	漁港関係施設等復旧事業	市	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・No.49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】 ・なし																					水産課
43○	H	漁港関係施設等復旧事業（漁港施設）	県・市	H23～H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港（県営：6、市営：16）の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数（186施設）ベースの着手率は99% 一施設全部の使用を開始した施設は177施設（一部の使用を開始した施設を含めると180施設） ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,138,155	24,015,268	47,122,887						354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,415,793	5,589,487	6,451,212	5,807,352			水産課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
追7 ◎	H 漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H31	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000							26,708	167,494	146,520	225,916	74,415	6,480	9,720	42,747		水産課			
47 ○	S 採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24～H25	整理・統合等			【現状】 ・No.26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】 ・なし																				水産課
<p>施策力 持続可能な水産業の仕組みを模索します。</p>																												
49 ◎	H 海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23～H30	着手済	2		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施 ・平成26年度以降は、漁業者などの情報に基づき、新たに発見されたガレキやボランティアダイバーが陸揚げしたガレキについて、都度対応 【課題】 ・事業終了後においても、ガレキが発見された際には、迅速に処理する必要がある	332,714	282,660	21,984					273,840	40,227	2,247	4,831	1,968	3,123	1,408	5,070		水産課			
52 △	H アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積: 10,000㎡	市	H24～H30	整理・統合等			【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】 ・なし																			水産課	
追8 ○	H 大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積: 2.4ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計9カ所	市	H24～H31	着手済	4		【現状】 ・平成29年度に行った測量設計に基づき造成工事を行う 【課題】 ・整備した干潟の適正な管理	895,616	447,775	89,555							37,800	20,000	96,000	128,066	366,303	126,495	120,952		水産課		
<p>方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。 施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。</p>																												
54 ◎	H 農業用施設災害復旧事業	農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・No.53農地等災害復旧事業に統合 【課題】 ・なし																				農林課
58 ◎	H 小規模農地等災害復旧事業(県単独事業)	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等			【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当箇所なし 【課題】 ・なし																				農林課
60 △	H 中山間地域総合整備事業	農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理 27.1ha 客土 18.9ha 暗渠排水 13.5ha	県	H23～H29	整理・統合等			【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)に統合 【課題】 ・なし																			農林課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
61△	S	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																				農林課	
施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																													
64△	H	むらづくり研修施設整備事業(地域防災コミュニティセンター整備事業)	市	H25～H27	整理・統合等			【現状】 市民生活の復興のNo.新「地域防災コミュニティセンター整備事業」に統合 【課題】 ・なし																					農林課
67○	S	木材供給等緊急対策事業	森林組合・素材生産業者・木材加工業者	H23～	整理・統合等			【現状】 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																					農林課
68○	S	(仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	県	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・市民生活の復興のNo.追4生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)、No.追5生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)に統合 【課題】 ・なし																					農林課
△	S	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業【再掲】	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																					農林課
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。 施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																													
追10◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・平成24年度から平成29年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、111事業所134件が交付決定となった。 平成30年度は4～5月と10～11月の2回に分けて申請を受け、4件が交付決定となった。 (平成31年3月末現在) 【課題】 ・財源の確保	453,949		226,974						116,941	149,389	22,357	49,494	35,487	15,028	9,253	56,000				商工課	
75◎	H	多機能型複合施設整備事業	事業者市	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】 ・特になし																					長寿社会課
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																													
方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。 施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																													
76△	S	大船渡市観光物産協会運営支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・補助金を交付し、誘客事業などを支援 【課題】 ・協会の法人化(一般社団法人)を受けた市との役割分担の明確化及び早期の自立	124,162								10,862	11,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	18,000	18,000	観光推進室	
77○	S	観光施設整備事業	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・No.81国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興)に統合 【課題】 ・特になし																					観光推進室
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。 施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																													
83△	S	体験インストラクター養成事業	市	H24～	着手済	1		【現状】 ・県などが開催する研修会に体験提供者などを派遣 【課題】 ・インストラクター候補者の高齢化	1,399								1,399		100	100	100	361	184	154	100	300	観光推進室		
施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																													

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源		
86 △	S 広域連携観光振興事業	岩手県観光協会など広域で連携した観光宣伝や観光客誘致を実施 ・岩手県観光協会 ・三陸復興国立公園協会 ・三陸・けせん観光協議会 ・三陸ジオパーク推進協議会 ・五葉山自然保護協議会 ・国立公園関係都市協議会 ・いわて観光キャンペーン推進協議会	協議会など	H23～	着手済	1		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	49,556						1,840	1,034	1,050	2,030	1,944	2,043	3,615	27,607	5,918	2,475	観光推進室	
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																										
施策ア 既存企業の再生を支援します。																										
87 ◎	S 中小企業融資あつせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・運転資金：限度額 3,750万円 ・設備資金：限度額 3,750万円 ・開業資金(運転・設備)：限度額 1,250万円	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年度～平成29年度の融資実行件数：942件 ・平成30年度融資実行件数：137件 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,355,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	311,000	292,000	292,000	商工課	
88 △	S 中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業：異業種交流、新商品開発、販売促進、人材養成、商店街づくり、外国人観光客受入促進 ・補助率：対象経費の1/2～3/4以内の額	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成24年度交付件数：3件 ・平成25年度交付件数：6件 ・平成26年度交付件数：8件 ・平成27年度交付件数：6件 ・平成28年度交付件数：8件 ・平成29年度交付件数：9件 ・平成30年度交付件数：16件 ・平成30年度より外国人観光客受入促進事業を対象事業として追加(平成31年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	37,155					1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	6,046	7,000	7,000	商工課			
90 ◎	S 中小企業融資補助事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	550,272					14,272	536,000	78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	45,927	70,000	50,000	50,000	商工課
91 ◎	S 被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円(100人以上は1億円)	市	H23～H24	整理・統合等			【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																	商工課	
92 ○	S 物産販路拡大事業	大船渡市の物産の需要拡大を図るため、各種物産展の開催や出展参加 ・物産展への出展参加 ・いわての物産展等実行委員会や、いわて・三陸けせん希望ストリート開催等の負担金 ・物産パンフレットの印刷 ・アンテナショップ開設の調査研究	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出展を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	24,839		2,506				22,333	1,467	2,387	2,473	3,158	3,110	2,970	2,869	2,353	2,026	2,026	観光推進室
93 ◎	S 東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内：年1.7%以内(固定) 3年～10年以内：年1.9%以内(固定)	市	H23～H34	着手済	2		【現状】 ・利子補給承認額：69,743千円 ・申請件数：106件 ・債権残数：65件 【課題】 ・特になし	63,294						1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	4,870	3,428	2,500	1,500	商工課	
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																										
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
95 ○	S 産学官連携交流促進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 〔共同研究補助〕 ・大学と市内事業所 ・補助率:2/3 ・上限120万円	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 ・平成26年度実績:3件 ・平成27年度から北里大学全学部を共同研究先とした ・平成27年度実績:3件 ・平成28年度実績:5件 ・平成29年度実績:5件 ・平成30年度実績:7件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	47,193							2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	5,400	8,193	8,400	8,400	商工課